

上ノ国町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、道内でも比較的温暖な気候に恵まれているため、古くから稲作を中心に畑作・畜産との複合経営が行われてきたが、農業情勢の変化や農業者の減少・高齢化等から、現在は稲作を中心に畑作との組み合わせによる土地利用型、サヤエンドウ・ニラ等の高収益野菜との組み合わせによる小面積高収益型の2極化が進んでいる。

生産面では、町内全域において大・小豆やサヤエンドウなどマメ科偏重の傾向が強く、輪作対策として近年小麦及びソバの作付が増加しているほか、露地栽培が中心であることから天候の影響を受けやすく、年次における収量の変動が顕著となっている。

本町では、進む高齢化及び人口減少により、近い将来において地域の存続及び地域資源の荒廃が危惧されることから、産業基盤の確立・強化を図るため、あらゆる面からの担い手対策のほか、小規模経営の農家に対しては、低額な設備投資及び高齢者や女性でも作業がしやすい高収益作物の推進等に取り組んでいる。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

生産数量目標（30年産以降については「生産の目安」）に沿った作付面積を確保する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、転作作物の新たな選択肢として、また水張り面積の確保のため、需要に応じた生産を図る。

イ 米粉用米

主食用米の需要減が見込まれる中、転作作物の新たな選択肢として、また水張り面積の確保のため、需要に応じた生産を図る。

ウ WCS用稲

主食用米の需要減が見込まれる中、転作作物の新たな選択肢として、また水張り面積の確保のため、需要に応じた生産を図る。

エ 加工用米

主食用米の需要減が見込まれる中、加工用米への転換を促進し、需要に応じた生産を図るとともに、水張り面積の確保を図る。

オ 備蓄米

主食用米の需要減が見込まれる中、備蓄米への転換を促進し、需要に応じた生産を図るとともに、水張り面積の確保を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

播種前契約、利用供給協定及び自家利用計画の適正な履行並びに必要な応じて排水対策、区画拡大及び農業機械の合理化・高効率化等による作業効率の向上に取り組み、単収の向上・安定化及び現行作付面積の維持・拡大を図る。

(4) そば、なたね

輪作体系に必要な作物として、播種前契約の適正な履行及び必要な応じて排水対策、区画拡大及び農業機械の合理化・高効率化等による作業効率の向上に取り組み、単収の向上・安定化及び現行作付面積の維持・拡大を図る。

(5) 野菜

「アスパラガス」、「いちご」、「さやいんげん」、「さやえんどう」、「にら」、「ブロッコリー」、「小豆」、「生食用馬鈴薯」、「えだまめ」、「かぶら」、「かぼちゃ」、「キャベツ」、「きゅうり」、「ささげ」、「さつまいも」、「さといも」、「スイートコーン」、「だいこん」、「トマト」、「なす」、「なばな」、「ねぎ」、「はくさい」、「ほうれんそう」、「えごま」、「八列とうもろこし」、「菜豆」、「マカ」を振興品目として維持・拡大を図る。

(6) 不作付地の解消

現行の不作付地については、排水・形状不良及び区画狭小等が主な要因となっていることから、排水対策等のほ場改良を促進し、借り手の確保を図る。

(7) 耕畜連携

資源循環を推進し、堆肥施用による化学肥料の低減化を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	207	207	207
飼料用米	10	10	10
米粉用米			
WCS 用稲			
加工用米	31	29	28
備蓄米			
麦	82	75	76
大豆	68	75	76
飼料作物	53	53	53
そば	23	25	25
なたね	6	7	7
その他地域振興作物	54	54	53
野菜	42	41	41
小豆	2	3	3
地力増進作物	10	10	9

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

① 産地戦略枠と従来枠について

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)	平成 30 年度 (目標値)
1	小麦・大豆	担い手による生産 拡大を目的とする 作付	イ	実施面積	145ha ()	146ha ()	147ha ()
2	飼料作物	資源循環(堆肥施 用)の推進による 化学肥料の低減化	イ	実施面積	5ha ()	6ha ()	7ha ()
					()	()	()
					()	()	()

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組

イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組

ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度 (目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

② 技術導入促進交付金について

別紙のとおり

4② 技術導入促進交付金

(1) 技術導入促進交付金によって技術導入面積を拡大する革新技術

番号	革新技術名	期待される効果
1	密苗栽培技術	育苗箱数の減少により、播種や苗の運搬にかかる時間を約2割以上削減することが可能。

(2) 技術・作物ごとの29年度の技術導入面積及び30年度の技術導入目標面積別表のとおり

(3) 30年度に技術導入面積を拡大するための推進戦略

① 地区別の30年度技術導入目標面積

(単位:ha)

番号	協議会区域一円				計
1	12				12

② 技術指導体制

番号	革新技術名	技術指導体制
1	密苗栽培技術	町・JA・農業改良普及センターが協力し、技術を導入する生産者に指導を行う。

③ 普及方策

番号1(革新技術名)密苗栽培技術
・現地研修会を実施し、技術の普及を図ることで労働力不足の補完的技術の確立を目指す。

番号 (革新技術名)

番号 (革新技術名)

番号 (革新技術名)

(別表) 技術・作物ごとの29年度の技術導入面積及び30年度の技術導入目標面積

單位:ha

[illegible]